



2026年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月15日

上場会社名 株式会社ティーケーピー 上場取引所 東
コード番号 3479 URL <https://www.tkp.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）河野 貴輝
問合せ先責任者 （役職名）取締役ＣＦＯ （氏名）中村 幸司 TEL 03-5227-7321
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第1四半期の連結業績（2025年3月1日～2025年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年2月期第1四半期	24,465	131.6	1,801	6.4	1,659	△5.9	1,079	△42.4
2025年2月期第1四半期	10,562	17.1	1,692	△3.1	1,762	0.2	1,873	△59.5

（注）包括利益 2026年2月期第1四半期 1,130百万円（△31.7％） 2025年2月期第1四半期 1,655百万円（△65.5％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	27.21	27.05
2025年2月期第1四半期	44.77	44.57

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年2月期第1四半期	130,231	43,210	30.2
2025年2月期	121,394	45,459	34.1

（参考）自己資本 2026年2月期第1四半期 39,333百万円 2025年2月期 41,339百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年2月期	—				
2026年2月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	103,000	74.0	7,000	18.3	6,000	3.0	3,200	△15.6

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年2月期1Q	42,416,185株	2025年2月期	42,411,985株
2026年2月期1Q	4,045,147株	2025年2月期	2,302,507株
2026年2月期1Q	39,677,828株	2025年2月期1Q	41,845,940株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2025年7月15日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(音声)については、開催後速やかに、当日使用する決算説明資料とともに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	12

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2025年3月1日～2025年5月31日)における我が国の経済は、春闘に伴う賃金上昇や訪日外国人旅行者数の増加を背景に、個人消費が持ち直しの動きを見せるなど、緩やかな回復基調が続きました。一方で、円安の進行や今後の金融政策の動向の不透明さ、エネルギー価格の上昇等により、景気の先行きについては引き続き注視する必要があります。このような経済環境のもと、当社グループを取り巻く環境は、人的資本投資への関心の高まりに伴う対面でのコミュニケーション機会の増加、また、国内外の人流回復が追い風となり、全体として堅調に推移いたしました。

以上の状況のもと、当社グループの主力である貸会議室事業は、主に外資系企業を中心とした、コロナ禍のリモートワークから出社勤務へ戻る「オフィス回帰」のトレンドや、会議やセミナー、研修等を対面で実施する需要の高まりを受け、稼働が好調に推移しました。コロナ禍から回復が遅れていた飲食を伴う懇親会の需要も、対面でのコミュニケーション機会の増加により、前期同様に当第1四半期連結累計期間においても堅調に推移しております。また、当社は、前第4四半期連結会計期間に、株式会社システムソフト、APAMAN株式会社及びApaman Network株式会社から、レンタルオフィス、コワーキングスペース、バーチャルオフィスを展開する「fabbit」事業を会社分割(簡易吸収分割)により承継いたしました。貸会議室事業におけるスペースの時間貸しとfabbit事業におけるスペースの期間貸しを組み合わせることで、その時々々の需要に柔軟に対応し、収益の最大化および効率的な運営を目指しています。当第1四半期連結会計期間においては、渋谷に会議室×シェアオフィスの複合型施設「TKP fabbit 渋谷」を出店しました。今後も積極的な共同出店を実施してまいります。

ホテル・宿泊研修事業においては、旅行や出張等のビジネス利用に加え、インバウンド需要の継続により、単価および稼働率が高い水準で推移しました。当第1四半期連結会計期間では、新たな宿泊業態の取り組みとして、イオンモール羽生の敷地内にトレーラーハウスヴィラ「レクトーレ 羽生TERRACE」を開業いたしました。既存施設に加え、前期中に開業した新規施設の貢献もあり、ホテル・宿泊研修事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は過去最高を更新しております。

また、当社が中長期的な企業価値向上のために注力しているM&A・政策投資に関しては、前第2四半期連結会計期間より連結子会社化したリリカラ株式会社、前第4四半期連結会計期間より連結子会社化した株式会社ノバレーゼ、それぞれとの協業を推進いたしました。株式会社ノバレーゼは前第4四半期連結会計期間より貸借対照表を取り込んでおりましたが、当第1四半期連結会計期間より損益計算書の取り込みも開始しております。また、当社は、2025年6月10日付でブライダル事業を展開する株式会社エスクリの発行済株式を新たに95万株取得いたしました。当社は、同社が運営・保有するブライダル会場の平日における有効活用や、当社グループが運営する施設の改装・工事を、同社の完全子会社である株式会社渋谷に委託する事を目的に、2020年に資本業務提携を締結、発行済株式数の14.52%(取得当時の議決権比率)を取得しており、今回は追加出資となります。これにより、当社は、株式会社エスクリの19.62%の議決権比率を所有することになり、同社の筆頭株主となると同時に、同社は、当社の持分法適用関連会社となる見込みです。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は24,465百万円(前年同期比131.6%増)、E B I T D Aは2,822百万円(前年同期比38.4%増)、営業利益は1,801百万円(前年同期比6.4%増)、経常利益は1,659百万円(前年同期比5.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,079百万円(前年同期比42.4%減)となり、四半期売上高は過去最高となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同期に比べ、大幅に減少しておりますが、これは、前第1四半期連結会計期間に、2023年2月期連結会計年度まで連結子会社であった臺北雷格斯企業管理諮詢股份有限公司売却に伴う損失への税効果会計適用による法人税等調整額を776百万円計上したことによるものです。

連結業績

(単位：百万円)

	2025年2月期 第1四半期	2026年2月期 第1四半期	前年同期比 増減率
売上高	10,562	24,465	+131.6%
E B I T D A	2,038	2,822	+38.4%
営業利益	1,692	1,801	+6.4%
経常利益	1,762	1,659	△5.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,873	1,079	△42.4%

(注) E B I T D Aは営業利益に減価償却費、のれん償却費、長期前払費用償却費を加算して算出しております。

貸会議室事業のK P I（重要業績評価指標）である有効会議室面積1坪当たりの売上高は、企業の春の新入社員研修や、それに伴う懇親会需要等を確実に取り込んだこと、また、ダイナミックプライシングの効果が発揮されていること等により、前年同期比で+1,465円となっております。

貸会議室事業のK P I（重要業績評価指標）である有効会議室面積1坪当たりの売上高推移
(単位：円)

	第1四半期平均
2025年2月期	46,923
2026年2月期	48,388
前年同期比	+1,465

(注) 売上高：会議室の室料、オプション料、料飲等会議室利用に付随する月次売上高合計の四半期平均

有効会議室面積：会議室としてレンタル可能な面積の合計（施設の共用部分や宿泊施設の客室等、会議室として利用されない面積は含まない）

なお、2026年2月期第1四半期連結会計期間より当該K P Iの算出方法を見直し、非直営・送客施設を除いたことにより、過年度の数値も変更しています。

ホテル・宿泊研修事業のK P I（重要業績評価指標）として当第1四半期連結会計期間より、宿泊施設数及びRevPARの推移を追加しております。インバウンド需要の継続で、高単価、高稼働で推移していることにより、前年同期比で+704円となっております。

ホテル・宿泊研修事業のK P I（重要業績評価指標）である宿泊施設数及びRevPAR推移
(単位：円)

		第1四半期平均
2025年2月期	RevPAR	8,281
	施設数	19施設
2026年2月期	RevPAR	8,985
	施設数	27施設
前年同期比	RevPAR	+704
	施設数	+8施設

(注) RevPAR：販売可能な客室1室あたりの収益

なお、当社グループは、従来「空間再生流通事業」の単一セグメントでありましたが、前第2四半期連結会計期間末より、「リリカラ事業」を、前連結会計年度末より、「ノバレーゼ事業」をセグメント情報として開示しております。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(空間再生流通事業)

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は12,518百万円、セグメント利益は2,009百万円となりました。

(リリカラ事業)

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は7,815百万円、セグメント利益は113百万円となりました。

(ノバレーゼ事業)

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は4,160百万円、セグメント利益は△318百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ6,736百万円増加し、42,010百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加5,770百万円、仕掛販売用不動産の増加394百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加382百万円があったことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,100百万円増加し、88,220百万円となりました。主な要因は、敷金及び保証金の増加1,640百万円、投資有価証券の増加484百万円があったことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ558百万円減少し、32,228百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加599百万円、契約負債の増加580百万円があった一方で、未払法人税等の減少1,805百万円があったことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ11,643百万円増加し、54,791百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加11,700百万円があったことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2,248百万円減少し、43,210百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加1,079百万円があった一方で、自己株式の増加3,198百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年4月14日の「2025年2月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,528	20,298
受取手形、売掛金及び契約資産	10,553	10,936
電子記録債権	2,085	2,083
商品	3,120	3,318
販売用不動産	552	549
仕掛販売用不動産	454	849
その他	4,003	4,020
貸倒引当金	△23	△46
流動資産合計	35,274	42,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,759	31,581
土地	15,904	16,116
建設仮勘定	2,959	2,830
その他（純額）	1,246	1,513
有形固定資産合計	51,870	52,041
無形固定資産		
商標権	5,571	5,505
のれん	5,813	5,915
顧客関連資産	320	312
その他	1,164	1,211
無形固定資産合計	12,869	12,945
投資その他の資産		
投資有価証券	6,618	7,102
敷金及び保証金	9,838	11,478
繰延税金資産	3,824	3,557
その他	1,161	1,167
貸倒引当金	△62	△73
投資その他の資産合計	21,379	23,233
固定資産合計	86,119	88,220
資産合計	121,394	130,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,320	6,816
電子記録債務	2,488	2,390
短期借入金	3,402	4,002
1年内償還予定の社債	345	345
1年内返済予定の長期借入金	9,964	10,135
未払法人税等	2,358	552
契約負債	2,237	2,817
その他	5,669	5,168
流動負債合計	32,786	32,228
固定負債		
社債	1,245	1,245
長期借入金	35,878	47,579
繰延税金負債	2,214	2,186
退職給付に係る負債	186	175
資産除去債務	2,530	2,538
その他	1,091	1,066
固定負債合計	43,148	54,791
負債合計	75,934	87,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,388	16,389
資本剰余金	18,403	18,413
利益剰余金	9,091	10,171
自己株式	△2,888	△6,086
株主資本合計	40,994	38,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	429	499
繰延ヘッジ損益	18	20
為替換算調整勘定	△101	△72
退職給付に係る調整累計額	△1	△1
その他の包括利益累計額合計	344	445
新株予約権	113	129
非支配株主持分	4,005	3,748
純資産合計	45,459	43,210
負債純資産合計	121,394	130,231

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
売上高	10,562	24,465
売上原価	6,198	14,412
売上総利益	4,363	10,053
販売費及び一般管理費	2,670	8,251
営業利益	1,692	1,801
営業外収益		
受取利息	0	4
受取配当金	8	157
持分法による投資利益	52	18
助成金収入	137	0
その他	4	19
営業外収益合計	203	200
営業外費用		
支払利息	69	196
社債利息	2	1
為替差損	—	11
支払手数料	52	121
その他	9	11
営業外費用合計	133	342
経常利益	1,762	1,659
特別利益		
投資有価証券売却益	66	1
特別利益合計	66	1
特別損失		
減損損失	5	10
特別損失合計	5	10
税金等調整前四半期純利益	1,823	1,650
法人税、住民税及び事業税	424	432
法人税等調整額	△474	192
法人税等合計	△50	625
四半期純利益	1,873	1,025
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△54
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,873	1,079

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
四半期純利益	1,873	1,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△219	69
繰延ヘッジ損益	12	1
為替換算調整勘定	△25	33
退職給付に係る調整額	—	1
持分法適用会社に対する持分相当額	14	—
その他の包括利益合計	△217	105
四半期包括利益	1,655	1,130
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,655	1,180
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△49

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年1月14日開催の取締役会決議及び2025年4月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,742,600株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が3,198百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が6,086百万円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	327百万円	900百万円
のれんの償却額	3	101

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自2024年3月1日至2024年5月31日)

当社グループは、空間再生流通事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2025年3月1日至2025年5月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	空間再生 流通事業	リリカラ事業	ノバレーゼ 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	12,512	7,794	4,158	24,465	—	24,465
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	20	1	28	△28	—
計	12,518	7,815	4,160	24,494	△28	24,465
セグメント利益又は損失(△)	2,009	113	△318	1,804	△2	1,801

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、未実現利益の消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(2) 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループは、これまで「空間再生流通事業」の単一セグメントでありましたが、前第2四半期連結会計期間末より、リリカラ株式会社を連結子会社化したことに伴い、報告セグメント「リリカラ事業」を、前連結会計年度末より、株式会社ノバレーゼを連結子会社化したことに伴い、報告セグメント「ノバレーゼ事業」を、それぞれ追加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

		前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
空間再生流通事業	貸会議室室料	4,175	4,685
	貸会議室オプション	1,288	1,419
	料飲	1,426	1,727
	宿泊	2,349	3,309
	その他	1,322	1,376
	小計	10,562	12,518
リリカラ事業		—	7,815
ノバレーゼ事業		—	4,160
調整額		—	△28
顧客との契約から生じる収益		10,562	24,465
その他の収益		—	—
外部顧客への売上高		10,562	24,465

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年7月15日

株式会社ティーケーピー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉原 伸太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 久美子

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ティーケーピーの2025年3月1日から2026年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年3月1日から2025年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年3月1日から2025年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。